

(様式1)

視 察 報 告 書

令和元年6月27日

鳥取市議会議長 山田延孝様

鳥取市議会文教経済委員会
委員長 前田伸一



本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、行政視察（調査）を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 期 間	令和元年5月14日から令和元年5月16日まで
2 派遣先 及び視察 (調査)内容	<p><株式会社オプティム> ○スマート農業の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">・取り組みの背景、経過について・現在の取り組み状況について・今後の取り組み、課題等について・市や県との関わりについて <p><福岡県うきは市> ○RESASの活用について</p> <ul style="list-style-type: none">・RESASを活用した創業支援・産業振興について・RESASを活用した観光振興について・中学校の授業でのRESASの活用について <p>(上記項目の概要、成果・課題、今後の取り組みについて)</p> <p><大分県大分市> ○大分市学校教育指導方針（豊かな心を育む教育活動）について</p> <ul style="list-style-type: none">・取り組みの背景、経過について・現在の取り組み状況、成果について・今後の取り組み、課題等について
3 派遣委員 の氏名	前田 伸一、雲坂 衛、浅野 博文、勝田 鮮二、 朝野 和隆、吉野 恭介、岩永 安子、椋田 昇一
4 委員会所見	別添のとおり
5 参加者所見	別紙のとおり

<p>株式会社 オプティム</p>	<p>○スマート農業の取り組みについて</p> <p>・沖縄でのイチゴや、青森でのリンゴも実証実験中で、全国へ水平展開が図られる状況ではなかった。農産物の病気についても、地域ごと、例えば九州と鳥取で、病気の種類などは異なっており、現在ドローンを飛ばして画像認識できる虫食いは、大きなものに限られていることが分かった。また、「イチゴの実証実験」後に企業誘致できたとして、県外本社がAIやIoTで人手を減らし利益を出しても、農業の地域資金循環の波及効果は弱いのではないかと考えがよぎった。どのような、効率化を図り、投資を拡大して、地域に波及効果を最大化させるか、ただ単に企業利益の追求のための企業誘致は中止しなくてはならない認識が深まった。</p> <p>・鳥取市がハード面を整備し、安く地元農家に貸し営農する方法も、地域資金循環効果等の観点から調査する必要があると考える。</p> <p>・最先端技術の開発と活用の話を聞いて、ここまで科学技術が進んでいたのかと感心した。また、海外ではさらに開発が進んでいて、日本との差が大きくあるとのことで驚いた。さらにはドローンなどの開発に、日本では規制が多く、どんどん世界から取り残されていくとの問題点もお聞きし、国の支援が重要であると感じた。</p> <p>・メリットを総合すると、導入コストは別にし、コストの削減・人材不足・未経験者でも事業をしやすくなる。本市でも、検討・導入するべきであると考えます。ただ、栽培するもの・病害虫・栽培方法など、地域により手法が違うと思いますので、そのデータ（サンプル）をとるのに時間がかかるのではないのでしょうか。何を栽培するか、どの地区で行うのかなどを縛り、検証すべきだと思います。</p> <p>・水稲、大豆、麦などの農作物の生産をドローンというIT機器を活用し付加価値の高い生産・スマート農業を目指している。ウンカによるツボ枯れ被害が九州で年100億円と聞くと、その対策に国・県・市が躍起になるのも納得。スマート〇〇は夢のある仕事のやり方だと感じたが、国プロとしては5年の期限付き支援。その後、持続的に企業活動するには、民間として商売が成立する構造的な仕組みを構築することが急務だと感じた。経営の現実は一層厳しく、そのためには、何でもいい1つの作物でいいから生産から販売までの経営的にも技術的にも自立モデルを確立すべきと思った。スマート作物にブランド価値が値付けできるか、同じ日本人として、志高く挑戦されている姿に感心し、応援しようという気持ちになった。</p>
------------------------------	---

・九州と同じような面積の台湾のGDPの成長率と比べ、日本の低成長な現実を日本の危機感と捉え、我が事として、九州から世界へと意識を広げている。今は飛び立つ準備を整えている段階だと感じた。危機意識を自立意識にしている点は鳥取市も大いに参考にしなければならない。「新しい息吹があると人や会社は自然と集まって来る」と教えて頂いた。私にも鳥取市にも大事な言葉のように思えた。

・日本が今困難に直面している高齢化社会に向かう課題は、将来、アジアの国々もきっと後追いしてくる課題である。その国々の幸せのためにも日本はさまざまな課題から逃げてはならない。その背景に応えた解決策の1つがAI・IT技術を活用して構築しようとしているこの会社の存在意義だと感じた。

・人が見て判断できる作物の状況はドローンやカメラ技術を使って認識できる。こうした技術が過去の歴史の中で生まれきたのであり、その恩恵として技術を活用していくことは現代に生きる私たちに課せられた責任である。〇〇*ITというモノごとの見方をすると、〇〇の産業自体が違ったモノに見えてきて、楽しく感じる。

・結果型の技術に展開する以上に予防型の技術に展開することの方が付加価値が高い。技術を高めその領域に踏み込んでいくことがノウハウであり、知的財産となる。そのためにも匠や名人と言われるノウハウをどれだけ機械技術側に置き換えられるかが追従してきた国地域との差別化になる。そのことを最初から意識して過剰気味な技術構築に期待する。

・農業分野で、ドローンによる農薬散布、田畑の状況把握、中山間地の崩落などの被害状況の把握など、ドローンの活躍する場は確かにあると思った。低価格の追及とか、利活用できる人材の育成が必要と思った。

・一知半解であればまだしも、私には理解が容易ではないが、既に地元の佐賀市を初め全国の自治体とさまざまな共同事業を始めている。スマート農業ということで、現在農業に携わっている比較的高齢の方々の関心と参加に不安があったが、「今のままでは後継者もできず持続できない」という意識で積極的な姿勢を持っていたという佐賀市職員のお話が印象的だった。農業では、今のところ米と大豆が主力で、例えば鳥取の梨のような果樹については、これからの分野だそう。また、「どういう課題があるのかを教えてもらい知らないと開発ができない」という説明にもなるほどと思った。鳥取市でのスマート農業の導入という点では、私の理解がなかなか追いつかないが、農業の近未来という点で大いに勉強になった視察であった。

○RESASの活用について

・視察に同行した、本市の執行部とのやり取りを通し、RESASのデータは、必ずしもタイムリーなものではないこと、また過去のデータに関しては、自治体の特徴をある程度把握できるものの、将来予測の面では不十分な側面もあることがわかった。しっかりとしたデータに基づく政策立案と事業実施後の検証、PDCAは政策の立案・見直しを行う上で大変重要なことである。RESASデータのみではなくあらゆるデータを駆使して、データの分析、必要な施策の展開を行わなければならない。RESASは視覚的に他の自治体と当該自治体との比較が容易であり、どこに当該自治体の特徴があるのか、また分析を行うべきポイントとなるデータは何なのかを視覚的に見つけることができるツールである。RESASがあれば全てわかるというのではなく、上手に活用し、政策の立案、見直しに活用していくことが大切であると感じた。

・うきは市は地域内の経済循環を高めるため、地域総合商社を設立し、農業の盛んな土地柄であることから、桃や葡萄、柿の一次産品の高付加価値化、フルーツを原料とした企画開発販売などに取り組んでいる。その成果として、人口の社会減が改善している。人口の社会減対策においても20歳代の転出先がどこであるかを分析することで、社会減を縮小する施策を検討しており、データ活用を積極的に進めている。本市においても職員の統計分析を始めとした専門知識の向上が望まれる。

・うきは市長は、地域経済循環率を重視して政策判断していた。元みずほ総研の副市長は、現在東京の方に行かれたそうだが、その下で育てられた石井さんと市長が、統計データやエビデンスをもとに政策に落としもうとする熱意は息づいていた。視察を受けた内容で、波及効果を考えたとき、以前、鳥取市にあった200万円の移住者リフォーム補助復活を思い出した。個人への補助が大きいということからなくなったと聞いているが、誘致企業への補助等、企業への補助と個人への補助と波及効果で測定する必要があるように思えた。「これからは、市町村こそ、直接国と繋がるべきだ」との主張に感銘を受けるとともに、意識の高いスーパー公務員が現場でどのようなやり取りを行っているか垣間見ることができて大変勉強になった。鳥取市の場合、産業連関表をいじれる職員が出向しており、また、元トルクの千葉先生も大学で教鞭と取っている。ある方の悲願であった、エビデンスをもとに政策判断ができる「統計室の創設」を別の形で実現できないかと考えている。その場合、銀行員や、制度融資の市の担当者も入れ、お金の流れに注目をした経世済民の政策を打ち出せたらと思う。

・RESASを使ったうきは市と鳥取市の具体的比較をおもしろく話を聞くことができた。一つ一つの問題点を頭の中でぼんやりと認識するのではなく、データをもとにして明確にすることの大

切さを学ぶ。また、一人一人の認識が共通化でき、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証できることを学ぶことができた。ただし、RESASのデータが古いものもあり、他のデータ等も併用しているとのことであった。

・RESASでは、その傾向を経験（感覚）ではなく、数値としてメンバーで共有し対策を練る。それをもとに、細かいアンケート等を取り各事業の対策推進に役立てているようです。あくまでも、傾向をみる基本なものであるから、数値として共有はしやすいのではと思いました。ただ、それをどのように活用するかが大事なことだと思います。本市でも大いに活用すべきです。活用する項目絞り、チームをつくり検証すべきです。

・RESASとは統計学などの勉強をしていなくても図的な情報で感覚的に自治体の状況が把握できるシステムであり、総合戦略のKPIをRESASを活用し分析評価することで評価の確度を上げている。その結果を反映させ好循環を生むための条件づくりの武器になるツールだと思えた。

・うきは市は地域経済循環率が県内他市に比べ低い点（69.95%）に着目して、取組政策を企画し実施しその結果を評価できている点が素晴らしい。地域総合商社（例：うきは市未来づくり観光公社）を立ち上げ地域内での経済循環に努めている。

・「勘に頼るのではなく、根拠は何かはっきりさせる」ということは必要だし、その手助けの一つにRESASはなるのであろうと思った。しかし、地方自治体は地域住民の要求に答えることが仕事であり、あくまで、それに役立てるという使い方をしないといけないと思う。地方自治体は国の下請け機関ではないということ肝に銘じたいと思った。

・RESASの運用開始当時は、鳥取市でも話題に上っていた記憶もあるが、今ではほとんど耳にすることがない。RESASの長所と短所など、いま一度その活用について検討してはどうかと思った。いろんな先進事例に接する時にたびたび思うことだが、そこには「のぼせもんリーダー」がいる。

大分県
大分市

○大分市学校教育指導方針（豊かな心を育む教育活動）について

・大分市学校教育指導方針について概要を説明していただいた。今回の視察目的である子供の自己肯定感の向上について、大分市も決め手となる取り組みはなく、教職員の日常活動、一つ一つの取り組みにより向上させていきたいとのことであった。

・大分市の不登校率は全国と比較し高く、平成 26 年度より「より良い学校生活と友達作りのためのアンケートHYPER-QU」を実施している。年間予算は 2,000 万円。このアンケートにより、子供たちを①満足②認められていない③自己中心④いじめ・要支援に類別することができるとのことである。本年度は、小学 4～6 年生、中学生全員を対象に年 2 回実施する予定とのことであった。この調査を実施することで、個々の子供の支援とあわせ、学級の様子もわかることから、学校の課題分析に活用できるとのことであった。全国的に多くの学校で、このアンケートが実施されているようであり、実施自治体の取組状況について調査してみたいと思った。

・本市は「鳥取市教育振興基本計画」を策定し「生きる力を育む教育」の実践が行われている。大分市でも同様の方針であり、学習指導要領に基づき全国各地で「生きる力」を育てようという流れができていることを実感することができた。ただ具体的な実践は学校現場で行われることになり、各学校での取り組みがどこまで進むのかが重要である。学校現場での教員不足も問題となっており、教員の多忙感の一因ともなっている。スクールソーシャルワーカーを初めとした教員以外の人材活用を更に進めるべきと感じている。あわせて、教職員が本来の業務に専念できる環境をつくり、全国の教育現場で「生きる力」を備えた多くの人材が輩出されることを願うものである。

・参考になったのは、大分市教育委員会は、ハイパーキューユーのアンケートは、1 人 250 円で、平成 30 年から年 2 回の実施となり、同じ年に実施前と実施後で効果測定ができるようになり、手法の判断につなげようとしていた。予算規模は約 2,000 万円。さらにその分析結果で、「学力」、「認められない」、「自己中」、「いじめ」の 4 つのカテゴリーに分け対策手法をとっている点を高く評価したい。

・大分市を挙げて学校と家庭と地域社会が大きな 3 本柱の教育理念に向かって取り組んでおられるのが印象的であった。また、鳥取市もそうであるが、大分市も「大分市立学校における働き方改革の推進」を位置づけて教職員が子供と向き合うための時間を十分に確保するように努められている。

・「確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく育成し、自ら学び、自ら考える力などの生きる力を、育む学校教育」

を目指し9つの重要課題を掲げられています。これは、本市においても同じような内容のようですが、この中でも、「魅力ある道徳授業」に力を注がれている感じです。学力、少子高齢化に伴い校区の再編成など、重要な課題はたくさんありますが、道徳とは人として一番大切な部分ではないかと感じました。

・障がい者や特別支援学級の児童が、いつもはお母さんと登下校しているが、通常学級の児童と一緒に登下校したいという希望を聞き、車椅子を押しながら一緒に帰ることで交流が生まれたというエピソードを紹介していただいた。子供たちが段差道路の事情を考えながら押している点良かったなど。また、障がい者スポーツのボッチャや車椅子バスケットを一緒に子供と行ない、特殊学級の児童と通常学級の児童や一般の大人達が心を通わせる機会・授業を行っていることは素敵だと感じた。

・代表的な取組課題には目標を掲げ、学力も体力も全国平均以上を目指している。そのおかげで学力も全国平均以上に向上したし、体力は全国一になった。目標を掲げ取り組む大切さを感じた。あくまで順位より知育・徳育・体育のバランスのとれた成長を促す事が大切だと考えている点も聞かせていただき安心した。

・働き方改革に取り組み、子供たちと向き合う時間をふやすことが大きな目的である点は鳥取市も同じ認識。マンパワーによる対策では、スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー・図書館支援員・スクールサポートスタッフ・事務処理支援員・部活支援員など全校に配置し教員の負担を軽減している。さらに、タイムカードの導入や公用携帯を全職員に持たせたり、月2回の定時退勤日を設けている点は本市より改革の意識が高いと感じた。

・郷土愛の醸成は何をやったからできるというわけでも定量評価できるものではない。地域の祭りに参加したり川の清掃などボランティア活動したり地域を愛する活動を通して培われるのかも。確信はないが…。と聞きどこでも課題は同じだと感じた。

・大分市は、これからの時代に必要な力を「夢や希望をもち、未来を切り拓く心豊かでたくましい子ども」、これからの時代に求められる生き方を「自らの可能性を發揮し他者と協働しながら、主体的に生きる子ども」、これからの時代に求められる資質・能力を「生涯にわたって学び続ける基礎を身につけた子ども」として「目指す子ども像」を描いている。そして「重点課題と達成指標」、重点課題ごとにその解決に向けた「具体的な方法や視点」を示している。教育実践における成果とともに、なかなか思うように進まない現状と課題についても率直にお話していただいた。全国の自治体や各学校が直面している困難な課題と教育関係者の努力に、改めて思いをはせた。

